

やまがた創生 プロジェクト研究



新たな価値創造を、山形市から

参加企業等募集

「やまがた創生プロジェクト研究」とは、
参加者が山形市の経済の活性化及び創造都市の推進に資する新規事業を構想し、
「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」を目指すプロジェクトです。

■ 対象

- 自社の経営資源や自身の技術を活用して、山形市の経済活性化及び創造都市の推進に資する新事業創出を目指す企業等
 - 新分野展開や、新たな収益の仕組みづくりを検討している企業等
- ※9割以上参加できる方のみご参加ください。 ※役職は不問とし、1社からの申込みは1名程度としてください。
※業種や企業規模は問いません。また個人事業主も参加可能です。

■ 募集期間 2022年4月1日(金)～2022年4月22日(金)

■ プロジェクト期間 2022年5月～2023年2月 全20回 各回半日程度(発表会などは全日) ※詳細は、募集要項をご参照ください。

■ 費用 無料 ※1

■ 募集人数 7名 ※2

■ 会場 山形市内・オンライン・
事業構想大学院大学 東京校

■ 共催



山形市



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

※1 本プログラムは、山形市への企業版ふるさと納税を財源として開催されます。企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは、地方自治体による地方創生事業に対して、民間企業からの寄付を活用する制度です。

※2 募集人数を超える応募があった際には、選考とさせていただきます。なお、募集人数のほか、山形市職員が3名程度参加し、10名程度の参加人数となります。

説明会 開催

下記の日程にて説明会を開催します。本プログラムの特徴・概要・申込方法などについてご紹介いたします。

4月13日(水) 14時～15時 @山形県JAビル
17時～18時

4月15日(金) 14時～15時 @オンライン

4月18日(月) 14時～15時 @オンライン

説明会
参加申込は
WEBより



www.mpd.ac.jp/events/yamagataproject

やまがた創生プロジェクト研究

お問い合わせ先

説明会等の申込み手続き、
プロジェクト研究に関して

その他事業全般に関して

事業構想大学院大学 事業構想研究所

「やまがた創生プロジェクト研究」担当 TEL: 03-6278-9031 E-mail: pjlab@mpd.ac.jp

山形市商工観光部雇用創出課

TEL: 023-641-1212(内線416) FAX: 023-616-3535 E-mail: koyou@city.yamagata-yamagata.lg.jp

やまがた創生プロジェクト研究



新たな価値創造を、山形市から

参加企業等募集

概要

やまがた創生プロジェクト研究は、

- 山形市の経済活性化及び創造都市の推進に資する、自社の新規事業を構想する場です。
- 事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- SDGs や DX など最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- 異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。
- 10 か月間（2022年5月～2023年2月）の研究会を通じて気づける素養を磨き、価値創造を担う人材を育成します。

内容

参加者は、大学院のカリキュラムを活かした「プロジェクト研究」という独自のプログラムで、教員による指導や参加者同士のディスカッション等を通して、各研究員が自社の事業構想計画を策定します。

参加いただきたい方のイメージ

- 人脈や技術など、経営資源を再定義し新事業を策定したい方
- 社会を洞察しながら、時代に即した新しい事業を立ち上げたい方
- 参加者やゲスト講師、自社のステークホルダー等と、共創事業を立ち上げたい方
- 顧客の深いニーズ、課題を把握して、新たな事業やビジネスモデルを構想したい方
- 今後、社内の中核となっていく幹部候補の方
- 山形市をよりよくしたいという熱い思いを持っている方

多彩な人的ネットワークの構築を支援

必要に応じてゲスト講師をプロジェクト研究に招聘し、新事業創出に必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチにも参加可能です。さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

「研究員」としての資格を付与

参加者には、事業構想大学院大学 事業構想研究所の「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。また、担当教員や本学教員への個別相談をはじめ、図書館、電子書籍、オンラインデータベースの利活用、アーカイブ視聴、メディア利活用等、研究から事業構想計画に必要な環境を利用することができます。

担当教員

かわむら まさみ
河村 昌美

事業構想大学院大学
事業構想研究所 教授



大学卒業後に横浜市役所入庁。福祉、広報、教育部門を経て、2004年にアントレプレナーシップ事業（庁内起業家制度、当時）により、日本初の「広告・ネーミングライツ事業（民間による行政資産の有効活用推進事業）」に関する新規事業部門を設立及び推進。現在全国の地方自治体で広く取組まれている同事業のスタンダードとなるビジネスモデルを構築。その後、2008年に新設された共創推進事業本部（現：政策局共創推進室）の設立メンバーとして、設立当初から2021年3月まで所属。社会・地域課題解決に資する公民共創（産官学連携）を専門として、数百件の様々な分野にわたる企業と行政のマッチング、コーディネート、コンサルティング、連携案件形成に携わる。2019年からは、事業構想大学院大学事業構想研究所客員教授として、全国の自治体や企業を対象に公民共創や地域活性化・地方創生、SDGsなどに関する新規事業構想プロジェクト研究を担当。2021年4月から現職。その他、全国での国・地方自治体や大学、学会、セミナーなどにおいて公民共創に関するアドバイザー、講師を多数担当。法務博士（専門職）。

主な著書・共著 『財源は自ら稼ぐ！—横浜市広告事業のチャレンジ』 横浜市広告事業推進担当 共著（ぎょうせい、2006年）
『公民共創の教科書』 河村昌美・中川悦宏（事業構想大学院大学出版部、2020年）

お問い合わせ先

説明会等の申込み手続き、プロジェクト研究に関して

その他事業全般に関して

事業構想大学院大学 事業構想研究所

「やまがた創生プロジェクト研究」担当 TEL: 03-6278-9031 E-mail: pjlal@mpd.ac.jp

山形市商工観光部雇用創出課

TEL: 023-641-1212(内線416) FAX: 023-616-3535 E-mail: koyou@city.yamagata-yamagata.lg.jp